

IDE ニュース

途上国・新興国研究の窓

12

December 2018
No.2



公開講座報告 / アジ研利用の手引き / エッセイ / 解説 / フォトショット
● 巻頭言：アジ研の来し方、IDE の行く末



IDE ニュース HP

IDE ニュース
12月号 No.2
2018年12月1日発行

© 日本貿易振興機構アジア経済研究所 2018 年
編集・発行／日本貿易振興機構アジア経済研究所研究支援部
〒261-8545 千葉市美浜区若葉3丁目2番2 TEL043-299-9534 FAX043-299-9736

本誌は「グリーン購入法」の
判断基準に従い、再生紙を使用
しております。
ISSN2434-236X

アジア経済研究所
Institute of Developing Economies

■巻頭言

アジ研の来し方、IDE の行く末 1

佐藤百合

■アジ研の公開講座報告

中東における「強いリーダー」の統治スタイル 2

——強権支配の現状と課題——

土屋一樹

「一带一路」構想のインパクトを探る 4

大西康雄

一党優位と二党競合 6

——マレーシア、トルコ、インド——

間 寧

エチオピアの社会を知る 8

——急激な経済成長の中で変わる社会——

児玉由佳

■アジ研利用の手引き

公開講座に行きましょう 10

清水実穂

■エッセイ

バングラデシュ・ファッションどこへゆく？ 12

山形辰史

■解説

2018 年総選挙を終えたカンボジア 14

初鹿野直美

■フォトショット

ベトナム・ビンディン省の草刈り機 16

坂田正三

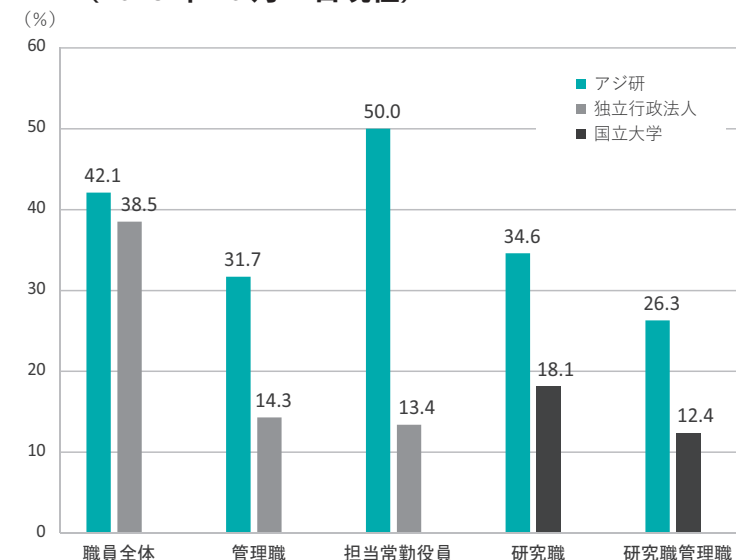
[表紙写真]

モザンビーク南部イニャンバネ内陸部の調査地の農村にて。暖流の流れるインド洋沿岸国とはいえ、内陸に 100 キロ入れば乾季の早朝は肌寒い。朝一番に起こされたかまどの火の周りに、子ども達が暖をとる。(2008 年 網中昭世撮影)

ジェンダーで見るIDE(アジ研)

アジ研の管理職、役員の女性比率は、独立行政法人や国立大学の平均を大きく上回る。アジ研でも、かつては明らかな男女差別があったが、早い時期から問題解決に取り組んできた。現在、ジェンダー関連の研究会は毎年実施されている。

アジ研、独立行政法人、国立大学の女性比率
(2018 年 10 月 1 日現在)



- (注) 1) 職員は常勤職員（職員、任期付研究員、常勤嘱託員）のみ。
 2) 独立行政法人等（独立行政法人、特殊法人および認可法人）の平均は、2017 年 4 月 1 日現在の数値。
 3) 国立大学については、2017 年 5 月 1 日現在の社会科学分野の女性教員比率および同女性教授比率を研究職比率、研究職管理職比率として比較。
 (出所) 内閣府男女共同参画局「独立行政法人等における女性登用状況等『見える化』サイト」(<http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/doppo.html>)。
 国立大学協会「国立大学における男女共同参画推進の実施に関する第 14 回追跡調査報告書」2017 年。

アジ研のジェンダー関連近刊書

森 壮也編『途上国の障害女性・障害児の貧困削減——数的データによる確認と実証分析——』
(研究双書、No.636、2018 年 3 月)

村上 薫編『不妊治療の時代の中東——家族をつくる、家族を生きる——』
(アジ研選書、No.49、2018 年 3 月)



アジ研ジェンダー関連略史

- 2017 年** 研究センターに「ジェンダー・社会開発研究グループ」(課に相当) 誕生
- 1996 年** 女性の部長職誕生
- 1985 年** アジ研のジェンダー関連書籍第 1 号 森 健・水野順子編『開発政策と女子労働』(経済協力シリーズ、No.120) 刊行
- 1975 年** 女性研究者の子連れ海外派遣第 1 号 (赴任先はビルマ [当時])
- 1970 年** 女性研究者の海外長期派遣第 1 号 (赴任先はインド・ニューデリー) 2 年間の海外派遣制度は 1960 年に開始
- 1964 年** 賃金格付け上の男女差別撤廃
- 1961 年** 女性職員結婚退職内規の廃止
- 1959 年** 女性職員によるお茶くみ、反対運動により廃止
- 1958 年** アジ研が財団法人、1960 年に特殊法人として誕生